



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理部長 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,430	△8.2	△123	—	△140	—	47	—	△119	—
2020年3月期第2四半期	7,007	△10.6	△229	—	△246	—	△79	—	△239	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △126百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △240百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△6.66	—
2020年3月期第2四半期	△13.36	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,320	2,419	56.0
2020年3月期	4,269	2,548	59.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,418百万円 2020年3月期 2,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の期末配当予想額は未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,580	8.6	186	—	174	—	549	156.1	134	—
										7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	17,988,200株	2020年3月期	17,958,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	118株	2020年3月期	118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	17,968,246株	2020年3月期2Q	17,889,258株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年11月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2020年11月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告やスマートフォン向け動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2020年のインターネット広告媒体費は前年比111.0%の1兆8,459億円まで拡大すると見込まれております（株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社D2C調べ）。その一方、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大は国内外における経済活動へ大きな影響を及ぼしており、未だ落ち着きは見えない状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループでは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッションのもと、日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、主力事業の利益拡大と投資ステージにある事業のシェア拡大を推進し、全体として概ね計画どおりに進捗いたしました。

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

・アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業は、主力のサプライサイドビジネスにおいては、新商品や新領域での拡販を図る一方、既存領域での効率化を推進することで、利益の増進を図りました。デマンドサイドビジネスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていないECをはじめとしたオンラインビジネスの領域において事業を拡大しました。デジタル00H（注）領域においては、引き続き、大手屋外広告媒体との新規の提携、新たな広告商品の開発、「広告価値の可視化」に向けた実証実験などを進めてまいりました。この結果、アド・プラットフォーム事業の売上は、5,376百万円（前年同期比4.7%減少）となりました。

・マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業は、「ちきゅう」などの各プロダクトの機能を強化、「Chamo」においては大幅なリニューアルも実施しました。また、オンラインイベントなどにも継続的に登壇し、各プロダクトの拡販に努めました。一方、広告運用代行ビジネスは、新型コロナウイルス感染症による広告出稿抑制の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。この結果、マーケティングソリューション事業の売上は、514百万円（前年同期比30.0%減少）となりました。

・海外事業

海外事業では、サプライサイドビジネスにおいてリセラービジネスの強化を推進する一方、前期に実施した不採算事業の縮小などの効果が現れ、利益構造は大きく改善しました。この結果、同事業の売上は、602百万円（前年同期比26.5%減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,430百万円（前年同期比8.2%減少）となりました。一方、利益面では、売上高の減少及び組織体制の強化に伴う人件費の増加を主な要因として、営業損失は123百万円（前年同四半期は営業損失229百万円）、経常損失は140百万円（前年同四半期は経常損失246百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失239百万円）となりました。

（注）00Hとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェアの増加180百万円、売掛金の増加80百万円、現金及び預金の減少157百万円、有形固定資産の減少42百万円などによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加112百万円、短期借入金の増加125百万円、長期借入金の減少36百万円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少119百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて157百万円減少し、1,040百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失154百万円、減価償却費138百万円、売上債権の増加102百万円、仕入債務の増加129百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、252百万円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出254百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入による収入150百万円、長期借入金及び短期借入金の返済による支出74百万円、リース債務の返済による支出38百万円などによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月12日発表の業績予想から変更はありません。なお、連結業績予想は、2021年3月期末まで新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度残るものの、緊急事態宣言の再発令はなく、2020年8月12日時点程度の経済活動が継続可能と想定した上で算定しております。詳細につきましては、2020年8月12日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,540	1,040,084
売掛金	1,131,347	1,212,149
その他	171,151	166,747
貸倒引当金	△25,840	△26,241
流動資産合計	2,474,198	2,392,739
固定資産		
有形固定資産	531,912	489,866
無形固定資産		
のれん	305,110	273,458
ソフトウェア	461,798	642,497
ソフトウェア仮勘定	82,260	78,256
無形固定資産合計	849,169	994,212
投資その他の資産		
投資有価証券	145,451	143,934
その他	321,612	354,732
貸倒引当金	△53,339	△55,297
投資その他の資産合計	413,724	443,369
固定資産合計	1,794,805	1,927,448
資産合計	4,269,004	4,320,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	781,434	893,857
短期借入金	100,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	86,642
未払法人税等	22,534	15,733
賞与引当金	67,313	81,823
その他	372,653	377,225
流動負債合計	1,443,931	1,680,282
固定負債		
長期借入金	50,012	13,368
資産除去債務	126,174	126,569
その他	99,968	80,490
固定負債合計	276,154	220,427
負債合計	1,720,086	1,900,709

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,331	1,546,381
資本剰余金	1,550,157	1,553,619
利益剰余金	△564,107	△683,836
自己株式	△144	△144
株主資本合計	2,531,237	2,416,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,065	△3,373
為替換算調整勘定	11,334	5,611
その他の包括利益累計額合計	9,269	2,238
新株予約権	1,137	1,219
非支配株主持分	7,272	—
純資産合計	2,548,917	2,419,478
負債純資産合計	4,269,004	4,320,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,007,904	6,430,952
売上原価	6,043,517	5,388,638
売上総利益	964,386	1,042,313
販売費及び一般管理費	1,193,603	1,165,782
営業損失(△)	△229,216	△123,468
営業外収益		
受取利息	148	278
為替差益	—	5,264
受取手数料	1,440	—
還付加算金	1,061	—
その他	2,242	494
営業外収益合計	4,892	6,037
営業外費用		
支払利息	5,786	3,558
為替差損	8,861	—
支払手数料	—	8,241
貸倒引当金繰入額	5,288	—
雑損失	—	10,130
その他	2,517	1,189
営業外費用合計	22,453	23,121
経常損失(△)	△246,778	△140,552
特別利益		
新株予約権戻入益	—	189
特別利益合計	—	189
特別損失		
関係会社株式売却損	—	8,157
特別退職金	—	4,304
損害補填金	—	1,295
特別損失合計	—	13,757
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,778	△154,120
法人税、住民税及び事業税	2,585	3,853
法人税等調整額	△11,905	△38,017
法人税等合計	△9,319	△34,164
四半期純損失(△)	△237,458	△119,955
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,592	△226
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△239,050	△119,728

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△237,458	△119,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△991	△1,307
為替換算調整勘定	△2,540	△5,381
その他の包括利益合計	△3,532	△6,689
四半期包括利益	△240,990	△126,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,321	△126,759
非支配株主に係る四半期包括利益	1,330	114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,778	△154,120
減価償却費	115,569	138,963
のれん償却額	34,599	31,741
関係会社株式売却損益(△は益)	—	8,157
匿名組合投資損益(△は益)	178	—
為替差損益(△は益)	3,977	△6,935
貸倒引当金繰入額	5,288	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,967	3,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,337	14,509
受取利息	△148	△278
支払利息	5,786	3,558
売上債権の増減額(△は増加)	123,547	△102,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,678	129,379
その他	5,736	8,204
小計	△55,616	73,653
利息及び配当金の受取額	148	278
利息の支払額	△5,786	△3,505
法人税等の支払額	△1,205	△3,776
法人税等の還付額	79,864	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,405	66,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,585	△29
無形固定資産の取得による支出	△124,987	△254,673
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,576
長期貸付金の回収による収入	—	5,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△838
その他	1,109	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,463	△252,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,260	2,100
自己株式の取得による支出	△29	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,223
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△25,000
長期借入金の返済による支出	△51,999	△49,998
リース債務の返済による支出	△46,477	△38,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,246	33,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,020	△4,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,324	△157,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,564	1,197,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,240	1,040,084

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績の状況」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を展開しております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは、「アド・プラットフォーム事業」と「マーケティングソリューション事業」を集約した「マーケティングテクノロジー事業」を単一の報告セグメントとしております。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、事業を集約しマーケティングテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは、事業を集約しマーケティングテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。